

NANTO BANK REPORT

ミニディスクロージャー誌
2024年3月期
2023年4月1日～2024年3月31日



ごあいさつ

平素より、私ども南都銀行グループをご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。

このたび、皆さまの当行グループに対するご理解を一層深めていただくため、2024年3月期の事業の概況等をお伝えする「ミニディスクロージャー誌／第136期 事業のご報告」を作成いたしました。

6月1日、当行は創立90周年を迎えることができました。これもひとえに、お客さまや株主さまなど、すべてのステークホルダーの皆さまの長年にわたる温かいご支援、ご愛顧があってこそだと心より感謝申し上げます。

当行グループは2020年にスタートさせた経営計画「なんとミッションと10年後に目指すゴール」において「地域の発展」、「活力創造人材の創出」、「収益性の向上」を当行グループの使命「なんとミッション」として掲げ、「地域とともに発展するサステナブル経営」に取り組んでいます。

直近では、お客さまの生活スタイルの変化や多様化するニーズにお応えできるよう、来店が必要であったお手续の多くをスマートフォンで完結できる「南都銀行アプリ」を新たに導入いたしました。また、法人のお客さまに対しては、SDGsへの対応等サステナブル経営支援強化のため、専門部署を設置したほか、SDGs関連融資の取扱いを拡大するなど、地域社会やお客さまの持続可能な発展に向けた取組を進めています。

当行グループは、次の100周年を見据え、地域にしっかりと向き合い、お客さまや株主さまをはじめ当行グループをご支援いただいているステークホルダーの皆さまとの信頼関係を一層深めることにより、地域とともに発展するサステナブル経営を目指してまいりますので、今後とも、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月

取締役頭取 橋本隆史



Contents

ごあいさつ	1～2	トピックス	9～12
2024年3月期 財務ハイライト	3～4	お客さまの資産形成・ 資産承継支援	13～14
非財務ハイライト	5	SDGsへの取組	15～16
株主さまへの還元	6	株式情報	17
経営計画	7～8	役員/グループ	18

経営理念

- ①健全かつ効率的な経営に努めます。
- ②優れた総合金融サービスを提供します。
- ③地域の発展に尽くします。
- ④信頼され親しまれる、魅力的な銀行を目指します。

経営ビジョン

活力創造銀行

地域、そしてお客さまの成長と発展に貢献していくことは、地域金融機関の使命であり、役職員一同持てる力を最大限に発揮して、当行グループならではの新しい価値を生み出すことで、地域やお客さまに選んでいただける銀行グループを目指しています。

■南都銀行プロフィール■（2024年3月31日現在）

創 立：1934年6月1日

本店所在地：奈良市橋本町16番地

資 本 金：379億2,415万円

総 資 産 額：6兆7,638億円

預 金 残 高：5兆8,095億円

貸 出 金 残 高：4兆1,944億円

拠 点 数：国内/103（奈良県下64〔インターネット支店含〕、その他39）

従 業 員 数：2,257人

自己資本比率：10.77%（連結）10.46%（単体）

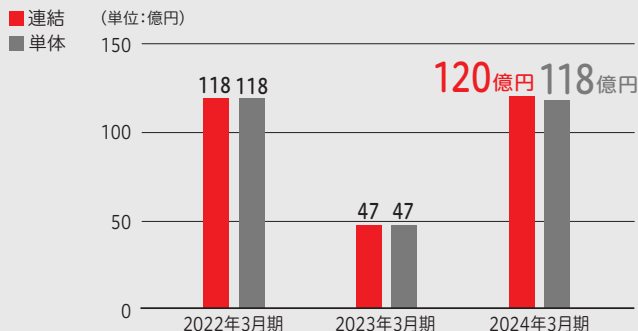
※自己資本比率については、2024年3月末より信用リスク計測手法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しています。

ホームページURL：<https://www.nantobank.co.jp/>

2024年3月期 財務ハイライト

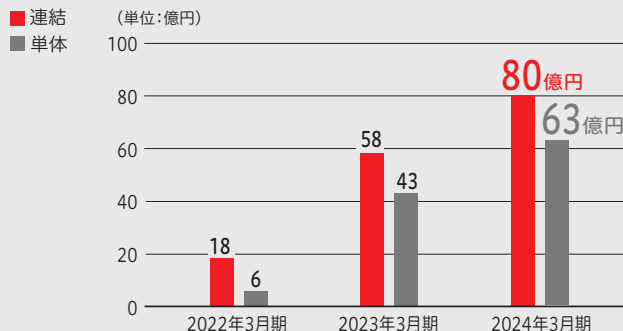
当期純利益(連結・単体)

当期純利益(単体)は、貸出金利息、役務取引等利益、国債等債券損益および株式等損益などが増加したことや、与信関連費用の減少により、前期比70億円増加して118億円となりました。



顧客向けサービス業務利益(連結・単体)

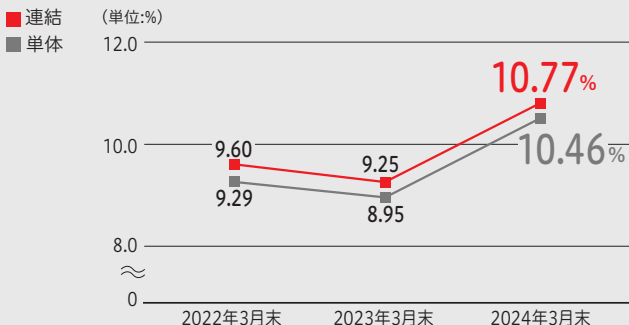
顧客向けサービス業務利益(単体)は、貸出金利息などの増加により、前期比20億円増加して63億円となりました。



顧客向けサービス業務利益 = 本業(貸出・手数料ビジネス)の利益
貸出金平均残高×預貸金利回り差+役務取引等利益-営業経費

自己資本比率(連結・単体)

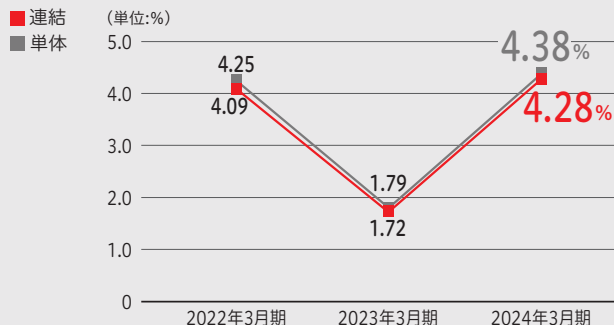
「自己資本比率」は、連結ベースは10.77%に、単体ベースは10.46%になりました。



※2024年3月末より、信用リスク計測手法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しています。

ROE(連結・単体)

「ROE」は、連結ベースは4.28%に、単体ベースは4.38%になりました。

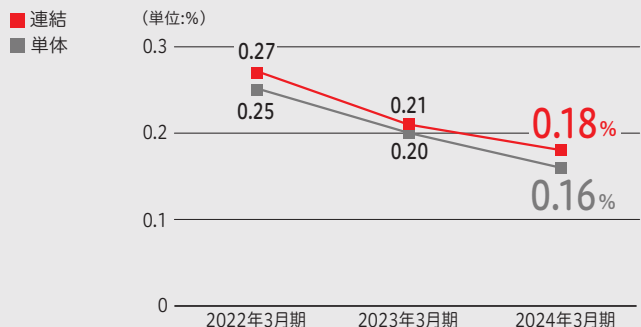


ROE = $\frac{\text{当期純利益}}{\frac{\text{期首純資産(除く新株予約権)} + \text{期末純資産(除く新株予約権)}}{2}} \times 100$



ROA(連結・単体)

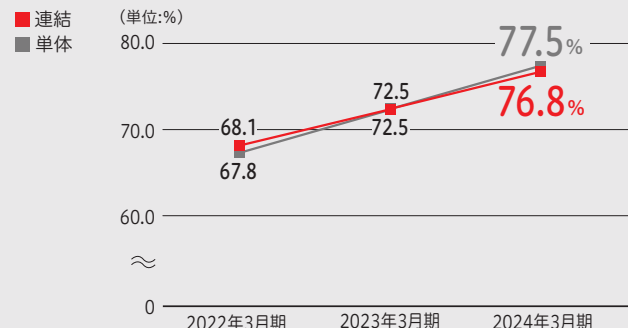
「ROA」は、連結ベースは0.18%に、単体ベースは0.16%になりました。



$$ROA = \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期中平均残高} - \text{支払承諾見返期中平均残高}} \times 100$$

OHR(連結・単体)

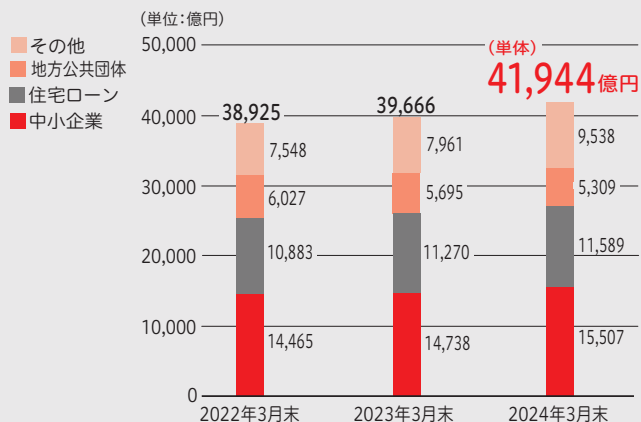
「OHR」は、連結ベースは76.8%に、単体ベースは77.5%になりました。



$$OHR = \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$$

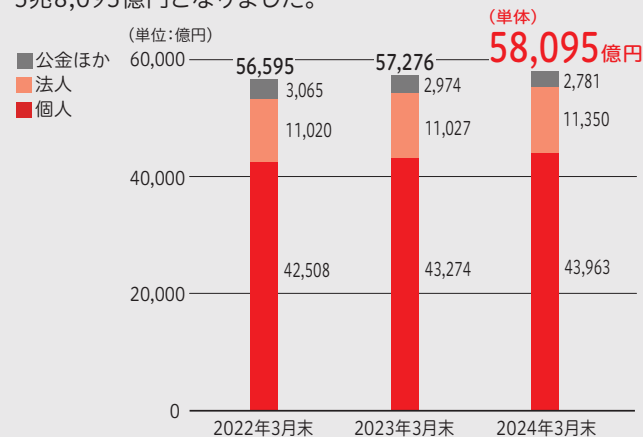
貸出金残高(単体)

貸出金残高は、中小企業向け貸出や住宅ローンを中心に前期末比2,277億円増加して、4兆1,944億円となりました。

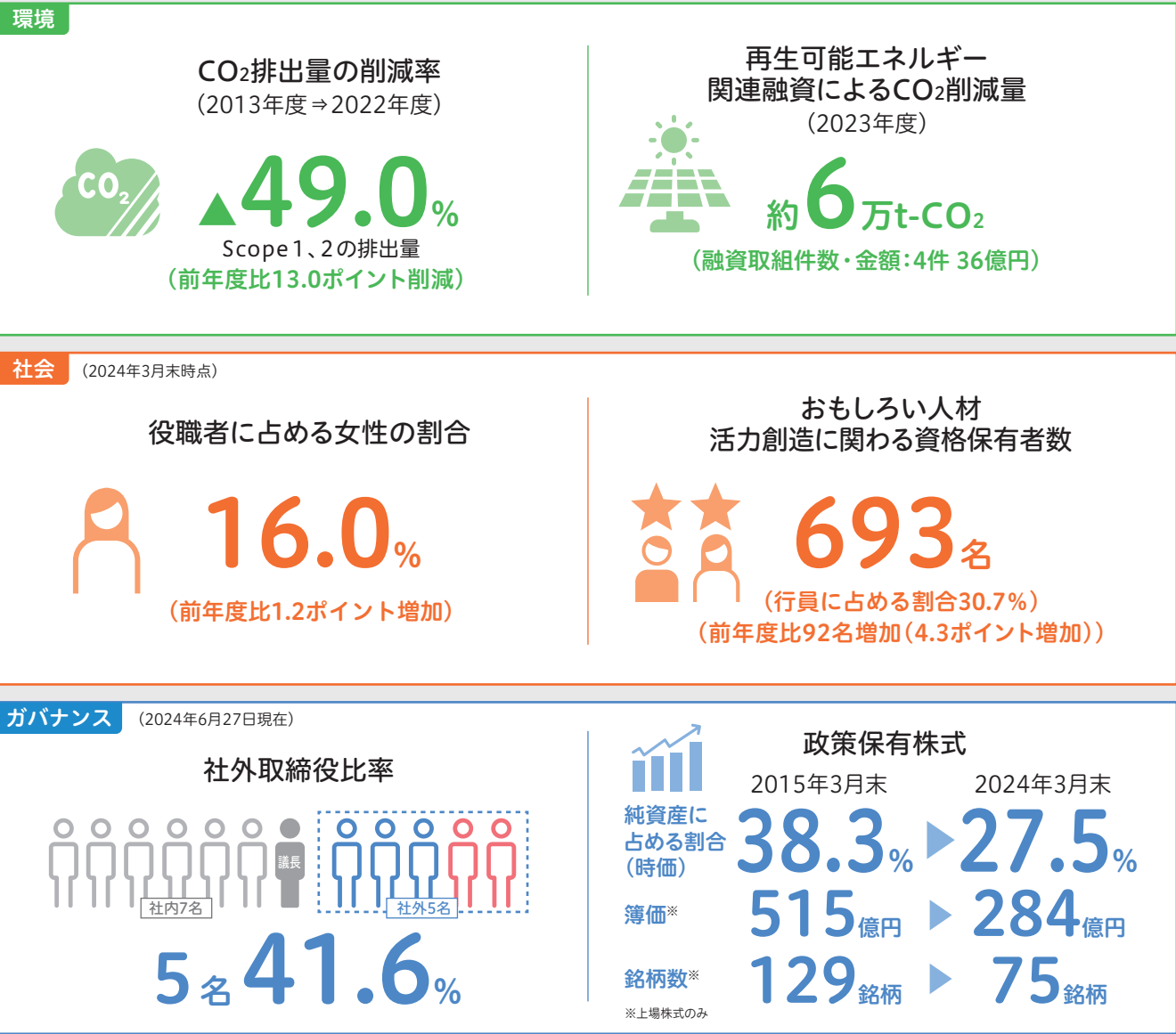


預金残高(単体)

預金残高は、個人預金を中心に前期末比818億円増加して5兆8,095億円となりました。



非財務ハイライト



株主さまへの還元



株主還元について

2024年3月期の期末配当につきましては74円とし、一株当たり年間配当金は中間配当金40円と合わせて114円と、前期実績より1円増額となりました。

2024年度の年間配当金は、株主還元方針に基づき、123円を予定しています。

株主還元方針

安定配当80円を維持しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安とする

2024年5月の自己株式取得の内容

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上を通じて企業価値向上につなげるとともに、株主の皆さまへの利益還元を図るため、自己株式の取得を実施した結果、総還元性向は38%程度となる予定です。

株式の取得価額の総額：
10億円(上限とする)

取得し得る株式の総数：
450,000株(上限とする)

取得期間：2024年5月13日～2024年7月31日

一株当たり配当金・配当性向

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度(予定)
一株当たり配当金	80円	110円	113円	114円	123円
配当性向	24.0%	30.1%	76.4%	30.0%	30.0%

株主優待制度

株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、地域食材や、古都奈良の歴史と伝統を誇る名品を取り揃えたカタログギフトをお届けします。

また、奈良県産品の贈呈を通じて地域振興に貢献することで、当行グループが経営計画で目指す奈良県の発展、「奈良県のGDP10%増加」の実現を図ってまいります。

奈良県産品

奈良の名品を広く知っていただきたいという想いから、当行のグループ会社である奈良みらいデザイン株式会社が選定しています。同社は、古都奈良で受け継がれてきた名品を取り揃えた奈良専門のECサイト“narawashi”（ならわし）を運営しています。他のECサイトにはない商品もご紹介していますので、ぜひ一度ご覧ください。

“narawashi”サイトはコチラ！



●対象となる株主さま
3月末時点の株主名簿に記載された、当行株式を300株以上保有される株主さま
(対象となる株主さまにつきましては、株主総会終了後、「クオカード」または「カタログギフト」をお送りします。)

●優待内容 (2024年3月末時点)

		優待商品	継続保有期間(注)		
			5年未満	5年以上 10年未満	10年以上
保有株数	300株以上1,000株未満	クオカード	1,000円分	1,500円分	2,000円相当
	1,000株以上5,000株未満	奈良県産品	2,000円相当	2,500円相当	3,000円相当
	5,000株以上		3,000円相当	3,500円相当	5,000円相当

(注) 継続保有期間につきましては、毎年3月31日および9月30日の当行株主名簿に、同一株主番号で連続して記載されている年数とし、本株主優待制度導入以前も含むものとさせていただきます。また、保有株数については、直近の基準日(3月31日)時点の保有株数にて判定いたします。

「地域とともに発展するサステナブル経営」を目指します

当行グループの経営計画は、目指すゴールの達成に向け中間目標を設定するとともに、1年ごとのアクションプランを策定しPDCAサイクルを強化しています。

なんとミッション



地域を発展させる

チエ・ヒト・カネの提供により、
地域・お客さまの活力を創造する



活力創造人材を生み出す

地域・お客さまにとって「おもしろい」人材を生み出す



収益性を向上させる

地域・お客さまの活力を創造し、
南都銀行グループの収益を極大化する

2024年度

中間

顧客向けサービス

業務利益^{※1}(連結) **+30億円**

OHR^{※2}(連結) **70%未満**

ROE^{※3}(連結) **4.0%以上**

※1 本業(貸出・手数料ビジネス)の利益

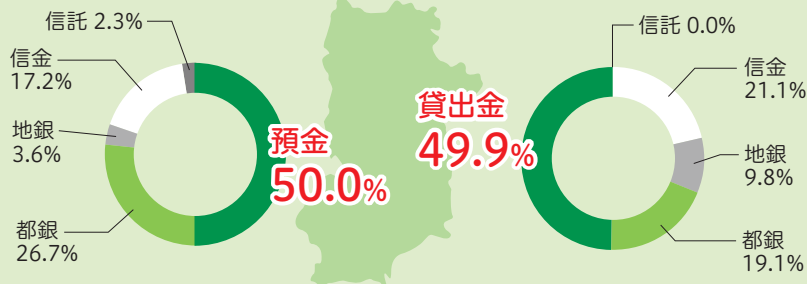
貸出金平均残高×預貸金利回り差+役務取引等利益-営業経費

※2 預金・貸出金・有価証券などの利息収入である「資金利益」、手数料等の収支である「役務取引等利益」、それ以外の業務の収支である「その他業務利益」を合計した利益から、国債等債券損益を控除した利益に対する経費の割合

※3 ROE = $\frac{\text{当期純利益}}{\{ \text{期首純資産(除く新株予約権)} + \text{期末純資産(除く新株予約権)} \} \div 2} \times 100$

※4 ROA = $\frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期中平均残高} - \text{支払承諾見返期中平均残高}} \times 100$

当行グループの主要マーケットである奈良県において預金・貸出金とも圧倒的なシェアを誇っています。



※地域の定義

当行グループは、奈良県および大阪府、兵庫県、京都府、和歌山県、三重県の6府県を地元営業地域として営業基盤を拡大しつつ、長年にわたり地域に密着し経済活動を支援しています。本誌に記載している「地域」とは、この地元営業地域のことをさします。

(2024年3月末現在：銀行・奈良県内信用金庫<ゆうちょ銀行・農協等を除く>を対象としています。)

2029年度

目指すゴール

奈良県GDP(実質県内総生産※6)

約**3,500**億円増加

(2016年度比+10%)

経営人材※7創出数

350人

ROA(単体)

0.35%以上

目標

ROA※4(単体) **0.25%以上**

活力創造に関わる資格※5

保有者数 **1,000**人

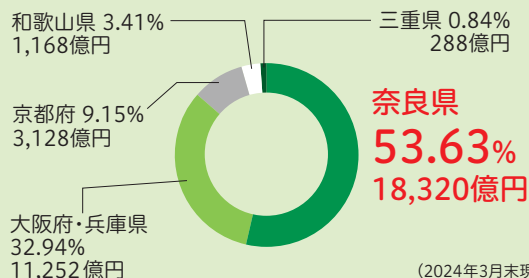
※5 応用情報技術者、中小企業診断士、宅建、FP1級、簿記2級およびそれらと同等以上の資格

※6 県内総生産は、年度終了の約2年半後に発表されるため、本ゴールは2029年中に発表される2026年度までの達成を目指す

※7 地域のお客さまと経営の意思決定を一緒にできる人材

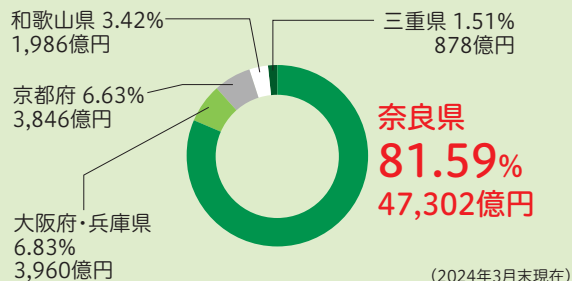
| 地域※向け貸出金と府県別比率 |

地域向け貸出金残高は、3兆4,157億円となり、総融資残高4兆1,944億円の81.43%を占めています。



| 地域※の預金残高と府県別比率 |

地域の預金残高は、5兆7,974億円となり、総預金残高5兆8,095億円の99.79%を占めています。



銀行窓口と同様のサービスを快適かつ安全にご利用いただけます

2024年4月、お客さまの生活スタイルの変化や多様化するニーズにお応えできるよう「南都銀行アプリ」のサービスを開始しました。

スマートフォンから銀行窓口と同様のサービスを快適かつ安全にご利用いただくことができ、サービス開始から**2週間で10万ダウンロード**を突破しました。

本アプリは、シンプルかつ直感的に操作可能なデザインとしたほか、FIDO認証※1や地方銀行では初となるLIQUID Auth Face 認証※2等、最先端のセキュリティを導入するなど、優れたユーザビリティと高いセキュリティを両立させたサービスです。

今回はフェーズIとして、従来ご来店が必要であった金融機能を中心にサービスを開始し、今後もお客さまの生活や暮らしを便利にする様々な金融・非金融機能を実装し、成長させていく方針です。

※1. ID・パスワードレスをベースとした最新の生体認証方式であり、ID・パスワード情報の漏洩を防ぎ、端末制限の厳正化が図られ、なりすまし等の不正利用を防止

※2. Liquid 社の「LIQUID eKYC」により登録した顔データとの照合による認証

南都銀行アプリ



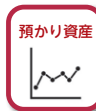
優れた
ユーザビリティ

高度な
セキュリティ

ID・パスワードレス
の実現

●ホーム画面

●口座一覧画面



◎残高照会を主たる機能とした従来の「南都銀行スマートフォンアプリ」は2024年6月末をもってサービスを終了します。

ご来店の際は「ご来店予約サービス」をご利用いただくことで待ち時間を短縮いただけます

予約方法 受付時間	【予約方法】 予約フォームへアクセス URL:https://nantobank.resv.jp/ 【受付時間】 24時間365日(システムメンテナンス時間を除く) ※ご来店希望日の2営業日前までに予約が必要となります	予約フォームはコチラ!
対象取引	資産運用に関するご相談、ローンに関するご相談、新規口座開設(普通預金)、氏名変更など各種変更手続、相続書類に関するお手続き、教育資金贈与に関するお手続き 等 ※お振込、入出金、税公金の納付、両替は予約対象外です	

環境配慮型住宅の取得や、奈良県への移住などを検討されるお客さま向けに新商品を導入しました

2023年11月、環境配慮型住宅の普及促進や、社会的課題の解決を目的として、「〈ナント〉ホームローン／ネクスト」を導入しました。

詳しい商品内容はコチラ！

- Aコース、Bコースは、**WEB申込専用**としており、環境配慮型住宅の取得や、他府県から奈良県へお住まいを移されるお客さまが住宅を取得する場合に金利を優遇いたします。
- Cコースは**窓口申込専用**としており、申込人が所有する空き家（居住用の家屋）の取り壊し費用や、申込人が所有し、親が居住する家屋のリフォーム費用にご利用いただけます。



WEB申込専用



■「環境配慮型」の新築住宅／リフォーム



■奈良県内へ移住されるお客さま

最優遇適用(変動金利)

疾病保障
団信付きプラン

加入時年齢45歳以下で、
がん団信(保険料率+0.1%)付保の場合

年**0.34%**～

年**0.40%**～

がん団信
保険料込

窓口申込専用



■ホームローンのお借入金額に、以下の費用も含めてご融資

- ①「空き家」の取り壊し費用
- ② 親が居住する家屋のリフォーム費用

最優遇適用(変動金利)

疾病保障
団信付きプラン

加入時年齢45歳以下で、
がん団信(保険料率+0.1%)付保の場合

年**0.39%**～

年**0.45%**～

がん団信
保険料込

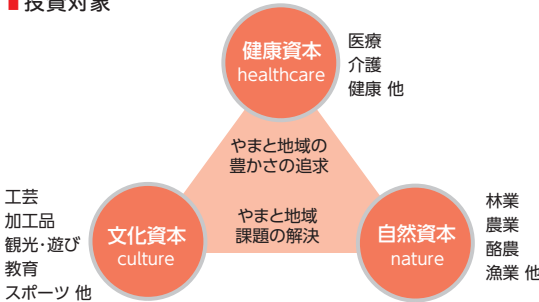
地域の社会課題の解決を目的としたインパクトファンドが総額10億円に増額

2024年4月、当行はグループ会社などと設立した「やまと社会インパクトファンド」に対し、追加出資を行いました。

また、奈良県およびその周辺地域における社会課題を解決するファンドの趣旨にご賛同いただいた地域の事業者さまにもご参画いただき、総額10億円のファンドとなりました。

今後も地域企業との連携を深め、同ファンドを通じてさらなる地域課題の解決に向けて取り組んでまいります。

■投資対象



詳細はコチラ!：「やまと社会インパクトファンドが総額10億円に増額」



高野口支店が新築オープン

築58年が経過し、老朽化が進んでいた高野口支店を、2024年5月27日、現地にて建替しました。



【今後の店舗計画について】

●田原本支店、結崎支店

田原本支店を新築移転します。また、新築後の田原本支店に結崎支店を移転し、「共同店舗化」します。

●箸尾支店、馬見支店

箸尾支店を新築移転します。これに伴い、当該店舗と近隣に位置する馬見支店は、地域の導線を考慮し、真美ヶ丘支店に移転し、「共同店舗化」します。

※お客さまには、移転日等詳細が確定次第、ご案内をお送りするとともにホームページ等でお知らせする予定です。

※お客さまの店番・店名・口座番号の変更はなく、現在ご利用いただいている通帳や証書、キャッシュカード等はそのままご利用いただけます。

90周年ロゴマーク作成

2024年6月1日、当行は90周年を迎えました。記念ロゴとキャッチフレーズを行内で募集した結果、『創立100周年、さらにその先まで、無限に「わくわくする」未来への架け橋』をイメージしたキャッチフレーズとデザインにしました。



地方公共団体さまへの寄附を通じて、地域の発展に貢献します

当行グループは2020年にスタートさせた経営計画において「なんとミッション」の1つである「地域の発展」に貢献するため、90周年事業の1つとして、各地方公共団体さまの地方創生にかかる事業などに、総額1億円を寄附いたします。

本寄附は、奈良県、県内全市町村、および県外でも当行を指定金融機関としていただいている市町村を対象としており、「企業版ふるさと納税制度」などの活用を予定しています。

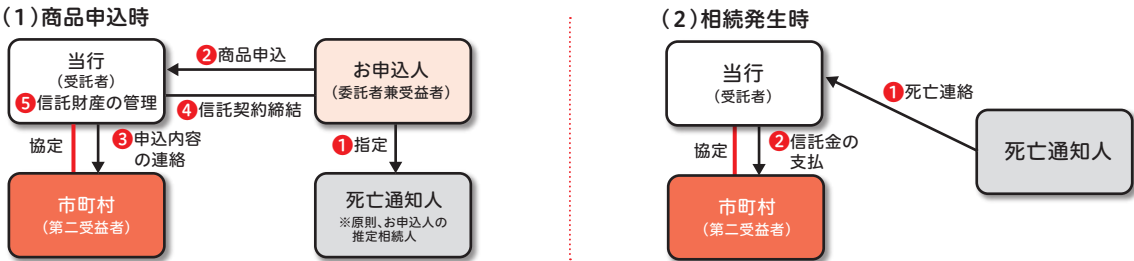
地域のお客さまの多様な寄附ニーズへの対応と、地元自治体等の財源確保への貢献

相続財産の地元自治体等への寄附ニーズにお応えするため、38の自治体、教育機関等16団体と「遺言代用信託を活用した寄附に関する協定」を締結しています。『〈ナント〉安心とどける信託「家族円満」〔寄附コース〕』を利用いただくことで、遺言書の作成によらず、相続財産の一部を協定締結先の自治体・教育機関等に寄附することができます。

■ 協定締結先 (2024年3月31日時点/カテゴリごと五十音順)

自治体	奈良県	奈良県
	市	生駒市、宇陀市、香芝市、橿原市、葛城市、五條市、御所市、桜井市、天理市、奈良市、大和郡山市、大和高田市
	町	安堵町、斑鳩町、王寺町、大淀町、河合町、川西町、上牧町、広陵町、三郷町、下市町、高取町、田原本町、平群町、三宅町、吉野町
	村	明日香村、川上村、下北山村、曽爾村、十津川村、東吉野村、山添村
京都府		井手町、木津川市、精華町
教育機関等	一般財団法人あしなが育英会、公益財団法人関西盲導犬協会、国立大学法人京都大学、宗教法人金峯山寺、特定非営利活動法人国境なき医師団日本、宗教法人西大寺、宗教法人大安寺、学校法人同志社、社会福祉法人東大寺福祉事業団、社会福祉法人奈良県社会福祉協議会、公立大学法人奈良県立医科大学、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学、独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所、公益財団法人日本ユニセフ協会、宗教法人法隆寺、学校法人立命館	

■ 〈ナント〉安心とどける信託「家族円満」〔寄附コース〕 商品スキーム



※本協定による寄附では、当行商品『〈ナント〉安心とどける信託「家族円満」』を利用いただきます。
商品内容の詳細は、『〈ナント〉安心とどける信託「家族円満」』のパンフレットをご確認ください。

【遺贈による寄附制度について】

相続関連サービスの拡充を目的に、20の自治体・教育機関等22団体と『遺贈による寄附制度』に関する協定を締結しています。
協定を締結している自治体・教育機関等に「遺贈による寄附」の申し出があった場合、遺贈希望者の「想い」を実現するため、当行の専門の担当者が遺贈・相続にかかる遺言書作成等のサポートを行うことが可能です。

■ 協定締結先 (2024年3月31日時点/カテゴリごと五十音順)

自治体	奈良県	奈良県	教育機関等	一般財団法人あしなが育英会、公益財団法人関西盲導犬協会、国立大学法人京都大学、公益財団法人京都大学iPS細胞研究財団、宗教法人金峯山寺、特定非営利活動法人国境なき医師団日本、宗教法人西大寺、宗教法人大安寺、学校法人帝塚山学園、学校法人天理大学、公益財団法人天理よろづ相談所、学校法人同志社、社会福祉法人東大寺福祉事業団、社会福祉法人奈良県社会福祉協議会、公立大学法人奈良県立医科大学、独立行政法人国立高等専門学校機構奈良工業高等専門学校、国立大学法人奈良女子大学、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学、独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所、公益財団法人日本ユニセフ協会、宗教法人法隆寺、学校法人立命館
	市	生駒市、香芝市、橿原市、天理市、奈良市、大和郡山市、大和高田市		
	町	河合町、川西町、上牧町、広陵町、三郷町、田原本町、吉野町		
	村	川上村、山添村		
	京都府	井手町、木津川市、精華町		

当行グループは、お客さまと人生設計や目標を共有し、最適なサービスを提供しています。

人生100年時代に備えて、老後の資金づくりや相続のお手伝い！



信託・保険等を活用し、お客さまそれぞれの状況にマッチした最適なソリューションを提供します。

●具体的なご相談は

お一人おひとりの異なる課題やニーズに対して金融商品の提案を通じて解決を図り、安定した資産形成のサポートを行います。

●幅広いご相談は

銀行では対応できない高度な商品などを希望されるお客さまに対しては、南都まほろば証券を紹介し、当行グループとして最適なポートフォリオの提案を行います。

●金融犯罪に対する対応

金融犯罪の手口の複雑化・巧妙化に対応し、当行グループとお取引いただくお客さまが金融犯罪に巻き込まれないよう、その防止策の高度化にも取り組み、安全で利便性が高い金融サービスの維持に努めています。

●相続対策のご相談は

相続関連サービス

- 遺言信託（遺言書作成・保管・執行）
- 遺言代用信託
- 暦年贈与型信託
- 遺産整理業務
- 保険 等



●保険のご相談は

ライフプランニングに精通した専門スタッフが、家計や保険の見直しなどのご相談に対応いたします。

ほけんの窓口@南都銀行

西大寺店	 0120-710-022
ガーデンモール木津川店	 0120-710-199
トナリエ大和高田店	 0120-710-235
イオンモール橿原店	 0120-710-311
フォレストモール岩出店	 0120-710-711

税制優遇制度を上手に活用しましょう

人生100年時代に向け、資産形成ニーズが高まっています。当行では、税制優遇制度の活用による資産形成の方法をご紹介します。

初心者にぴったりの制度!

NISA

資産形成を支援する税制優遇制度!
投資信託等の売却益などが非課税に!

NISAの3つのポイント

- ① ずーっと非課税で運用!
- ② コツコツでもまとめてでもスタートできる!
- ③ 利益がまるまる自分のものに!

お申込み・詳細はコチラ!



南都銀行
NISAキャラクター
にーさる

老後の資産形成をサポート!

お申込み・詳細はコチラ!

iDeCo 個人型 確定拠出年金

コツコツ積み立てながら
老後のために備えるお得な年金制度!

お得な3つの税制優遇

- ① 掛金は全額所得控除の対象に!
- ② 受取時までずーっと非課税!
- ③ 税制優遇でお受け取り!



南都銀行
iDeCoキャラクター
いでこんぐ

情報提供サイト「\ナントと一緒に学ぼう／おかねの話」

「NISAを理解したい!」「みんなどれくらい貯めているんだろう?」等、“おかね”に関する疑問についてナントと一緒に学ぶ「情報提供サイト」をオープンしました。

今後もお客さまのマネープランのお役に立てるよう情報をたくさんお届けします!



〈ナント〉おかねの話は
コチラ!



気軽にご相談されたい方に! 土日も資産形成に関してご相談いただけます

オンライン・電話でのご相談 「〈ナント〉ダイレクトセンター」

ご自宅が資産運用のご相談窓口!

ナントデ ローゴノサン
0120-710-654

●平日 9:00~17:00 土日 10:00~17:00
(祝日および12月31日~1月3日を除く)

来店でのご相談 「ほけんの窓口@南都銀行」

NISA・iDeCoの対面での受付ができます!

●営業時間 平日および土日祝日
※店舗ごとの営業時間等は、当行のホームページを
ご参照ください

ご来店のご予約はコチラ!



当行グループは、「SDGsポリシー」に基づき、事業活動と地域貢献活動の両面から持続可能な地域社会の実現に取り組んでいます。

経営計画とSDGs

経営計画「なんとミッションと10年後に目指すゴール」は、なんとミッション「地域の発展」「活力創造人材の創出」「収益性の向上」の遂行を通じて持続可能な地域社会の実現を目指すものであり、SDGsのゴールと方向性は同じです。

SDGsの目標 17の目標と169のターゲット

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



地域・社会の
課題解決

持続可能な
地域・社会の
実現

NANTO
なんとミッション

●地域の発展 ●活力創造人材の創出 ●収益性の向上

SDGsポリシー

なんとミッションである「地域の発展」「活力創造人材の創出」「収益性の向上」の遂行を通じ、持続可能な地域社会の実現に向けて、地域が抱える社会問題を主体的に解決してまいります。

重点 取組目標

当行グループでは、SDGs17項目のうち、営業エリアや事業戦略に強く関連する目標と、持続可能な地域環境保全への取組目標を中心とした7つを重点取組目標として選定しています。



【働きがいも経済成長も】

地域事業化への取組、
金融アクセス・サービスの拡充



【つくる責任つかう責任】

持続可能な消費と生産



【産業と技術革新の基盤をつくろう】

FinTech等を通じた顧客利便性向上



【気候変動に具体的な対策を】

脱炭素社会実現



【質の高い教育をみんなに】

金融経済教育の推進・拡大



【住み続けられるまちづくりを】

地域の課題に引き合い、経済と
コミュニティの活性化へ貢献



【陸の豊かさを守ろう】

持続可能な森林環境の保全

「健康経営」への取組

2024年3月、当行は経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において「健康経営優良法人2024(ホワイト500)」の認定を受けました。

今後すべての職員が仕事と家庭の充実を図り、「やりがい」「生きがい」「働きがい」を持って活き活きと働ける環境をつくり出すことで、当行の持続的な成長と地域の発展に寄与してまいります。



2024
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

お客さまのサステナビリティ・SDGs対応への取組支援

お客さまのサステナビリティ・SDGs対応に向けた取組支援のため、環境関連融資やソリューション関連商品を積極的に展開し、地域のお客さまとともに経営課題の解決に取り組んでいます。

●当行が提供するサステナブルファイナンスについて

サステナブルファイナンスは、環境・社会課題の解決を促す投融資であり、資金用途を限定するファイナンスと、幅広くご利用いただけるファイナンスに分類されます。

資金
使用
限定

グリーンローン

- 環境課題へ取り組むプロジェクト

サステナビリティローン

- 環境・社会的課題双方へ取り組むプロジェクト

ソーシャルローン

- 社会的課題へ取り組むプロジェクト

資金
使用
非
限定

サステナビリティリンクローン

- サステナビリティに関する目標の達成に向けて取り組む企業に対して、目標の設定と取組結果について外部評価機関による評価を受ける融資
- 目標の達成状況に応じて金利条件が連動

ポジティブインパクトファイナンス

- お客さまの企業活動が環境・社会・経済に与えるポジティブならびにネガティブな影響を特定し、ネガティブな効果を緩和しながら、ポジティブな効果を増大させることで、持続可能な社会の実現を目指す融資

「ポジティブインパクトファイナンス」は、環境・社会・経済に与えるポジティブな影響を評価し取組を支援する資金使用非限定のファイナンスです。

2023年度実績

12件／3,560百万円

●サステナブルファイナンス実行額目標

地域やお客さまのサステナビリティ課題の解決に向けた活動を資金面から支援するため、サステナブルファイナンスの実行額について目標を設定しました。

目標額	1兆円(投融資累計実行額)
期間	8年間(2023年度～2030年度)
対象範囲	環境分野・社会分野の課題解決に資するファイナンス ●環境分野:再生可能エネルギー・省エネルギー・ZEB・ZEVなど ●社会分野:地域活性化・地方創生・スタートアップ・事業承継・BCP対策など お客さまのSDGs対応を支援・促進するファイナンス

河川の環境保護への協力

地域の河川の美化および環境保護への活動として、当行は奈良県主催の「大和川一斉清掃」や木津川流域クリーン大作戦実行委員会主催の「木津川流域クリーン大作戦」に職員がボランティアとして参加しています。今後もこの活動への参加・協力を通じて河川に対する関心を高めるとともに、地域の美化運動にも積極的に参加していくことで、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。



株式の状況

(2024年3月31日現在)

発行済総株式数 33,025千株

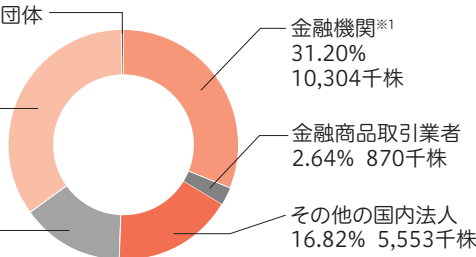
株主数 18,054名

所有者別株式数

政府及び地方公共団体
0.03% 10千株

個人・その他^{※2}
34.77%
11,481千株

外国人
14.55%
4,804千株



※1 銀行、信託、生保、損保、その他計 ※2 自己株式1,202千株を含む

大株主

(2024年3月31日現在)

名 称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,841	12.07
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,429	4.49
日本生命保険相互会社	1,053	3.30
明治安田生命保険相互会社	1,043	3.27
南都銀行従業員持株会	943	2.96
住友生命保険相互会社	662	2.08
大和ガス株式会社	466	1.46
北村林業株式会社	418	1.31
JP MORGAN CHASE BANK 385781	407	1.28
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	296	0.93
計	10,561	33.18

注1. 当行は、自己株式(1,202千株)を保有しておりますが、左記大株主からは除いております。なお、自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式(68千株)を含んでおりません。

注2. 所有株式数等は、千株未満を切り捨てて表示しています。

注3. 所有株式数の割合は、自己株式(1,202千株)を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

株式のご案内

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月に開催します。
- 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
※その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日
- 単元株式数 100株

- 公告掲載方法 電子公告により行います。
公告掲載ホームページURL <https://www.nantobank.co.jp/>
(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞及び奈良市において発行する奈良新聞に掲載します。)
- 株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
- 【郵便物送付先】 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
- 【各種お問い合わせ】 電話 0120-094-777 (通話料無料)
(受付時間 9:00~17:00(土、日、祝日及び12月31日~1月3日を除く))
- ホームページURL <https://www.tr.mufig.jp/daikou/>

役員

(2024年6月27日現在)

取締役頭取	橋本 隆史	取締役 (社外取締役)	中山こずゑ	常務執行役員	合田 敬	執行役員	大本 芳克
取締役 副頭取執行役員	石田 諭	取締役 (社外取締役)	西村 隆至	常務執行役員	春日 英達	執行役員	乾 士郎
取締役 専務執行役員	杉浦 剛	取締役 (社外取締役)	田原 祐子	常務執行役員	田原 久義	執行役員	山中 康之
取締役 常務執行役員	船木 隆一郎	取締役 監査等委員	岡本 耕誌	常務執行役員	藏 東義典	執行役員	大西 廣到
取締役 常務執行役員	本多 浩治	取締役監査等委員 (社外取締役)	青木 周平	執行役員	中島 伸佳	執行役員	畠中 幸治
取締役 常務執行役員	角谷 晴行	取締役監査等委員 (社外取締役)	粕谷 吉彦	執行役員	西山 知志	執行役員	井澤 啓光

グループ会社の状況

(2024年3月31日現在)

当行グループは、当行及び連結子会社11社と持分法適用会社3社で構成され、銀行業務のほか、証券業務やカード・リース業務などお客さまへの「総合金融サービス」の提供に努めています。

会社名	所在地	主要事業内容	資本金(百万円)
南都マネジメントサービス株式会社	奈良県奈良市	子会社管理業	40
南都ビジネスサービス株式会社	奈良県奈良市	銀行の事務代行業	10
南都信用保証株式会社	奈良県奈良市	信用保証業	10
南都リース株式会社	奈良県奈良市	リース業	500
南都コンピュータサービス株式会社	奈良県奈良市	ソフトウェア開発業	10
南都ディーシーカード株式会社	奈良県生駒市	クレジットカード業	50
南都カードサービス株式会社	奈良県生駒市	クレジットカード業	50
南都コンサルティング株式会社	奈良県奈良市	コンサルティング業	100
なんとチャレンジド株式会社	奈良県奈良市	銀行の事務代行業	20
南都まほろば証券株式会社	奈良県奈良市	金融商品取引業	3,000
南都キャピタルパートナーズ株式会社	奈良県奈良市	投資業	100
奈良みらいデザイン株式会社	奈良県奈良市	地域活性化事業	80
奈良古民家まちづくりパートナーズ株式会社	奈良県奈良市	投資業	3
フロンティア南都インベストメント合同会社	奈良県奈良市	投資業	5

「奈良みらいデザイン株式会社」「奈良古民家まちづくりパートナーズ株式会社」「フロンティア南都インベストメント合同会社」は持分法適用会社です。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

発行 2024年6月

株式会社 南都銀行 経営企画部

〒630-8677 奈良市橋本町16番地 TEL 0742-27-1599